

入湯税の増税(150円⇒250円)

平野市議以外、オール賛成!

拙速すぎる増税!

◆市長の諮問を受けて審議した「別府のみらい検討会議(21人)」が2月16日に提出した『入湯税引上げに関する提言』は「多様な意見が出されたため……無理に結論づけをせず」としたが、市長は「多くの委員は……引上げは必要という意見であったと判断した」とのことです。

◆お客様アンケートは、今年1月に8軒の旅館ホテルで実施。年間2百数十万人の宿泊者のうち、わずか910人に用紙を配り386人から回答を得た。しかも「使い道が明確ならば協力したい」が61.8%と言うが、検討会議では「逆に言う使い方の方が明確でなければ反対ということになる」との意見も出されています。また直接フロントで徴収する百数十軒の旅館ホテルの意向調査はしていません。

◆平野市議は上記の諸点を指摘して「全国全県に先駆けて行う増税としては、あまりにも拙速過ぎる」と反対しました。

3月12日(月)の本会議で、補正予算などの議案の採決が行われ、平野市議が反対討論に立ちました。ほかの議員は全員賛成しました。
日本共産党が反対したのは、「入湯税を増税する条例」「コンチネンタルホテルの固定資産税を3年間免除する条例」「いじめ対策委員会設置条例」「国民健康保険を単単位化する条例」の4議案です。
13日(火)からは予算特別委員会が始まり、平野市議は14日(水)10時40分頃から質問します。一般質問は3月20日(火)10時からです。

観光客に増税しながら

大企業には税を免除

平野市議以外オール賛成で可決された議案に「市税特別措置条例」があります。

これは明礬地区の上に建設中のコンチネンタルホテルに対して、固定資産税を3年間免除するもので、免除理由は「地域経済への波及効果が大きいから」というのです。

安倍内閣の大企業優遇税制のひとつで、製造業限定だった「企業立地促進法」が「地域未来投資促進法」に変わり、対象が観光業にも拡大され、大分県での第一号の適用が今回の条例となりました。

平野市議は「企業は別府のために進出するのではなく、別府の観光資源を活用して利益をあげるために進出するのだ。免除せず課税した方が市財政にとってはプラスになる」と指摘して反対しました。

日本共産党別府市議 平野文活(ひらのふみかつ) (自宅)21-6749 (携帯)090-9073-0291

げんきニュース

2018年3月15日(木)
別府市石垣西8丁目2-31
Tel.22-6576 Fax23-6529

NO. 725

国保税・・・県に移行しても 「高すぎる」まま！

- ◆7割軽減世帯（課税所得0円）の場合
・・・県下14市のうち5番目に高い
- ◆5割軽減世帯（課税所得69万円）の場合
・・・県下14市のうち2番目に高い
- ◆2割軽減世帯（課税所得124万円）
の場合・・・県下14市のうち1番高い
- ◆軽減なし世帯（課税所得267万円）の
場合・・・県下14市のうち2番目に高い

平野市議は12日の本会議で、「国保の県単位化による負担軽減は期待できない。逆に医療費削減圧力の強化、市独自サービスの廃止、国保税引き上げなどに道を開く危険がある」と反対しました。

左の表は、平野市議が昨年9月の決算特別委員会で、市の資料にもとづいて作成したものです。「同じ所得で比べると別府市の国保税は県下でもトップクラスだ。市民の負担能力を超えている」と、引き下げを求めました。

これに対して市はくり返し、「これ以上の国保値上げはできない。国に支援増を求めていく」と言明してきました。4月から国保は県と市の共同運営に移行し、国は3400億円も支援を増やしたと言いますが、別府市の国保税は「高すぎる」ままです。

いじめ防止対策なのに、なぜ
教育関係者を排除した「第三者委員会」を常設するの？

条例案は第1・2条で「この条例は…別府市立学校におけるいじめの防止、早期発見、いじめへの対処のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、付属機関（いじめ対策委員会）を設置する」、4条で「委員は6人（弁護士、医師、学識経験者、心理・福祉専門家、人権擁護委員）、その他」と規定しています。

教育委員会は「この委員会は重大事態が発生すれば『調査機関』にもなる。そのため教育関係者を排除した外部人材による『第三者委員会』とした」と説明しています。



平野市議は「いま必要なのは『第三者委員会』ではなく、いじめ問題などに詳しい専門家や教育関係者などを結集した『いじめ防止のための委員会』だ」と、の条例案には反対しました。